

(参考資料)

## 日興アセットマネジメントとの投資信託の共同開発について

住友信託銀行株式会社

住友信託銀行株式会社(取締役社長/常陰 均)は、このたび、昨年10月にグループ入りした日興アセットマネジメント株式会社(取締役会長兼 CEO/ティモシー・マッカーシー、以下、日興 AM)と共同で環境をテーマにした投資信託「グリーンバランスファンド(愛称:グリーングリーン)」を開発し、全国の支店で本日より募集を開始いたします(設定日は7月30日)。

この投資信託は、環境関連の「株式」に投資するだけでなく、「債券」投資においても環境関連を重視するという点で、日本初(日興 AM 調べ)で、1999年に日本で初めて環境ファンドの提供を開始した日興 AM と、2003年に機関投資家向けの初の本格的なSRI(社会的責任投資)運用を開始した住友信託が相互のノウハウを持ち寄って開発した新しいタイプの環境テーマ型 SRI ファンドです。

本ファンドは、足元の投資環境に先行き不透明感が出ている中、債券と株式、先進国と新興国などの観点から投資対象を幅広く分散させることで、中長期的に安定的な資産運用手段となることを目指しています。また、個人投資家が資産運用に期待する「安定配当と値上がり益」を追求するために、今後の飛躍的な成長が見込まれる環境関連を中心とした債券や株式を投資対象としています。具体的には、世界銀行などの国際機関等が発行する環境関連債券に加え、世界的に注目される3つの環境テーマ(「地球温暖化」、「水」、「生物多様性」)にそった株式にバランスよく投資する仕組みで、以下の特徴を持ちます。

1. 国際機関や各国政府が発行する AAA 格の債券を 70%程度組み入れる(格付けは買付け時。このうち環境関連債券の組み入れ比率は原則として債券部分全体の 30%以上を目指す)。
2. 株式部分(組み入れ比率 30%程度)は、今後の成長が期待できる環境関連ビジネスの中で、先進国企業がリードする3つの環境テーマにそった国内外の株式に配分する。
3. 投資手法としては、各環境テーマ(環境関連債券に投資する債券ファンドおよび3つの環境テーマに投資する株式ファンド)ごとの4ファンドで構成されるファンド・オブ・ファンズ方式を採用する。

また、住友信託銀行では、本ファンドの販売に合わせ、2010年7月16日から同年12月30日までの間、「ナショナル・トラスト活動(\*1)応援企画」を展開します。具体的には、ファンドの購入件数に応じ住友信託銀行が財団法人日本生態系協会(\*2)に寄付を行い、同協会が奄美大島のアマミノクロウサギ、対馬のツシマヤマネコ、北海道黒松内町の北限のブナの生息地を購入する資金に充当するものです。

住友信託銀行は昨年10月の日興 AM の買収以降、店頭にて同社のファンドの取り扱いを開始し、日興 AM の投信販売員向け研修をリテール業務を担う全営業職員向けに展開するなど着実に関係を深めてきました。今後は、ファンドの共同開発だけでなく、住友信託が機関投資家に対し提供している資産運用コンサルティングのノウハウを個人投資家向けにも転換するなど、それぞれのノウハウを結集させながら、地方銀行等の販売会社サポートを充実させていく方針です。

\*1: 多くの市民の寄付を募り、日本の美しい風景や野生生物の生息地などを買い取り、守っていく活動

\*2: 内外の情報を広く集め、自然と共存する美しい国づくり、街づくりを進めるシンクタンクで、特定公益増進法人の資格を持ちます

以上

※投資信託のリスク・費用等は[こちら](#)のご注意事項を必ずご確認ください。

<商品概要>

名称	グリーンバランスファンド（愛称 グリーングリーン）		
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社		
運用の特色・基本方針	<p>1.飛躍的な成長がみこまれる、世界の環境分野に投資を行います</p> <p>2.債券70%、株式30%を基本組入比率として、安定的な信託財産の成長をめざします。債券部分の30%以上が環境関連債券となることをめざします。株式部分は、「地球温暖化」「水」「生物多様性」の3つのテーマに投資する株式ファンドに投資します</p> <p>3.原則として、毎月、安定した収益分配を行うことをめざします</p>		
当初募集期間	平成 22 年 7 月 16 日(金) ～ 平成 22 年 7 月 29 日(木)		
設定日	平成 22 年 7 月 30 日(金)		
信託期間	平成 22 年 7 月 30 日から平成 32 年 6 月 17 日まで		
お申込	単位	1万円以上1円単位(一般コース、自動けいぞく投資コースとも)	
	価額	当初募集期間	1口あたり1円
		継続募集期間	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金	単位	1口単位	
	価額	解約請求日の翌営業日の基準価額	
手数料	申込手数料	1,000万円未満	3.15%(税抜 3.0%)
		1,000万円以上1億円未満	2.10%(税抜 2.0%)
		1億円以上	1.05%(税抜 1.0%)
	解約手数料	ありません	
	信託財産留保金	ありません	
信託報酬	保有期間中、純資産総額に年 1.12035%(税抜年 1.067%)の率を乗じた額 投資対象の投資信託証券の信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率の概算値 1.539525%(税込・年率)		
その他の費用	証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)等を実費として、投資信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。 その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。		
販売会社	商号等	住友信託銀行株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号	
	加入協会	日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会	